

# ISO/IEC/JIS Plastics

事務局便り 2014 年 4 月

## 第 24 回 ISO/TC 138 国際会議

### 1. TC 138 の構成

第 24 回 ISO/TC 138 国際会議（年次会議）が 2013 年 10 月 7 日～10 月 11 日にオスロ/ノルウェーにて開催された。

TC 138（プラスチック管・継手）は、日本が幹事国（TC 議長及び幹事）となっている。（表 1）に構成を示した。前回の TC138 年次会議にて、TC 138 の直轄の WG12（配管更生）について、日本を幹事国とした SC8 に昇格させるべきとの提案があり、投票にかけた結果、SC8 への昇格が認められた。したがって、TC138 傘下には 8 個の SC となった。

（表 1）TC 138 の構成

セクション	内容	幹事国
TC 138	プラスチック管・継手	日本
WG 8*	管の基本寸法	
SC 1	廃下水用プラスチック管・継手	フランス
SC 2	給水用プラスチック管・継手	スイス
SC 3	工業用プラスチック管・継手	イタリア
SC 4	ガス供給用プラスチック管・継手	オランダ
SC 5	試験方法・基本規格	オランダ
SC 6	強化プラスチック管・継手	オーストリア
SC 7	プラスチックバルブと補助器具	イタリア
SC 8	配管更生	日本

\* : TC 138 直轄の WG

SC1～SC4 は管の用途別で区分されており、SC5 は管に関する試験方法、SC6 は強化プラスチックを材料とした管及び試験方法、SC7 は管の周辺器具となっている。これらに対して、SC8 は「配管更生」という特異のジャンルである。

### 2. TC 138 の活動状況

各 SC の活動状況の指標として、今までの規格発行数及びこの 1 年間の審議件数を（表 2）に示す。

（表 2）規格数及び審議件数

	規格数 1)	審議件数 2)
WG 8*	6	0
WG 12*	12	2
SC 1	36	2
SC 2	74	7

SC 3	9	2
SC 4	42	6
SC 5	86	17
SC 6	33	8
SC 7	11	2

\* : TC 138 直轄、配管更生は WG12 としてカウントした。

1) 2013-12-31 までの規格発行数

2) 1 年間(2013-01-01~12-31)の件数 (定期見直しは除く)

2013 年の審議件数は SC 別では SC5 が最も多く、活発な審議が行われたことが示唆される。

日本として注力している「配管更生」は日本を幹事国として WG12 から SC8 への昇格が承認され、今後日本提案を含む多数の新規開発テーマを進めていく予定である。

TC 138 は元来欧州中心であり、議論の場を広げる方策の一つとして、国際会議（年次会議）の開催場所を欧州と非欧州とで交互に設定している。開催国の選定は TC 幹事国の責務である。ところで、2014 年はホスト国がケニヤ（ナイロビ）に決まっていたが、開催困難との連絡があり、急遽代わりの開催国を選定する必要に迫られた。幸いにも韓国が 2014 年のホスト国を引き受けてくれたので、ことなきを得た。現在、2015 年ドイツ、2016 年中国まで決定している。近い将来（2018 年以降）、日本での開催を考える必要がある。

### 3. 第 23 回 TC 138 国際会議の概要

今回の TC138 国際会議では全 SC の会議が開催され、参加者は非常に多く、100 名を越えていた。日本からは、議長（TC138）と幹事（TC138、SC8）を含め、12 名が参加した。

今回、初めて SC8 会議が開催された。日本が幹事国なので、国際幹事は日本人であるが、国際議長には、WG12 のコンベナーの英国人を据えた。今回の SC8 会議では、SC8 傘下の 4 つの WG 及び 2 つの TG の設置が決議された。それぞれのスコープ及びコンベナーも決定した。

TC 議長と国際幹事が司会進行を行った全体会議でのトピックスは以下のとおりである。

- ①2014 年の TC138 年次会議のホスト国は韓国（ソウル）とする。
- ②SC8 の新議長を承認する。
- ③2013 年に開催した WG 会議週間（複数の WG 会議に効率的に出席できるように WG 会議を集中的に開催する週）は効果があったので、2014 年も開催する。
- ④TC138 直轄の WG8 関連の 3 つの規格について、改正作業を進めることを承認する。

### 4. 今後の取り進め

2014 年 1 月に、国内 TC138 委員会が開催され、今回の TC138 国際会議の報告をすると共に、今後の日本の対応を議論した。

SC8（配管更生）については、同 SC にて日本が積極的に活動していくための国内体制を構築中である。特に、国内委員会については、大学、関係省庁、関連協会等から適切な委員を人選することとしている。

以上